

第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向

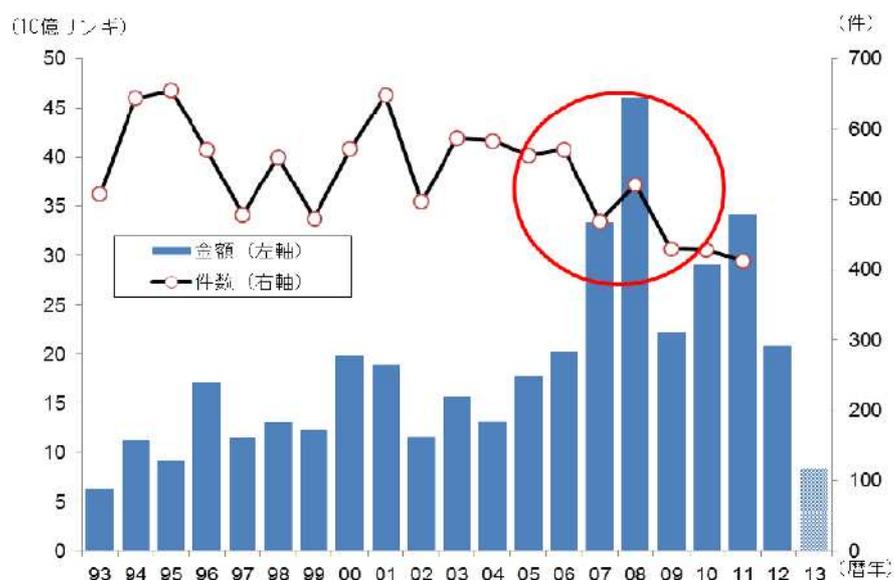
マレーシアへの外国直接投資額は、1990年代中盤から2000年代中盤にかけて100～200億リングで推移し増減を繰り返した。その後2004年から2008年までは4年連続で投資額が増加した。特に2007、2008年には積極的な外国投資が投資増を牽引した。2007年の投資額は電気機械分野の大型投資により334億リングに、2008年には基礎金属分野の大型投資により過去最高の460億リングに達した。

製造業向け外国直接投資受入状況（図表4-1）は、2008年のリーマンショックの影響で、2009年は2006年水準にまで落ち込んだが、翌2010年から2011年にかけては電気機械向けの投資回復により2007年の水準まで回復した。2012年には、米国からの投資減少が影響し投資額は再び縮小したが、足元、2013年上期においては、再び米国からの電気機械向け投資が増加したことから、前年同期比で+42.1%の伸びとなっている。

マレーシアの外国投資における新規・拡張案件の割合をみると、年によって変動はあるものの、近年は（2010年を除く）新規案件の割合が多くなっている（図表4-2）。

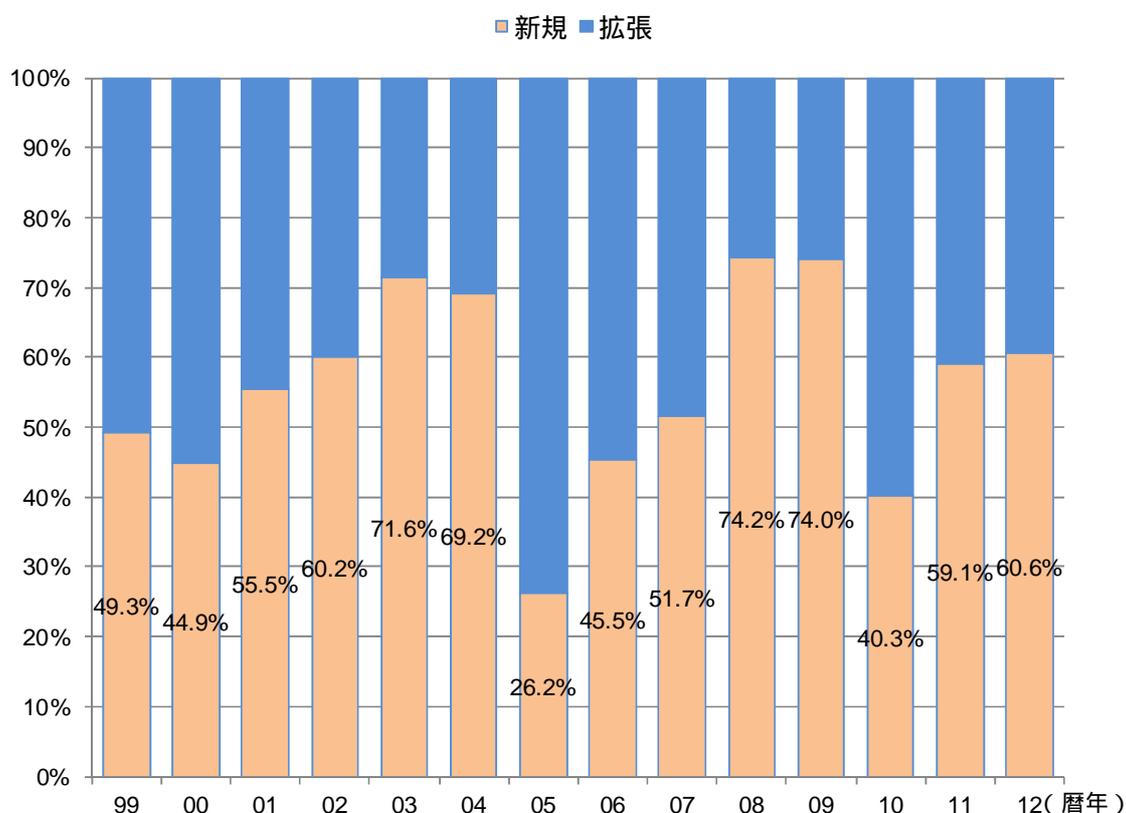
マレーシア投資開発庁（MIDA）は近年の投資動向について、マレーシア経済が転換期を迎えていることと深く関係していると指摘し、今後は一層労働集約型産業に対する投資が減少し、高度技術、知識産業等の高付加価値産業へシフトしていくものとみている。

図表 4-1 製造業向け外国直接投資受入状況(認可額ベース)



（注）再投資分も含まれる。2013年は第1四半期（1～3月）の実績値
（出所）MIDAより作成

図表 4-2 外国直接投資における新規・拡張案件の割合(認可額ベース)



(出所) MIDA より作成

2. 国別受入動向

1991年から2012年までの国別の外国直接投資の累積認可額(製造業)は、米国、日本、シンガポール、ドイツの4カ国で5割以上を占める。特に米国、日本からの投資はそれぞれ約2割を占め、他国を大きく上回っている。累計額は、米国が798億リンギ(構成比19.1%)、日本が749億リンギ(同17.9%)、シンガポールが384億リンギ(同9.2%)、ドイツが315億リンギ(同7.5%)となっている(図表4-3)。2006年からの推移をみても、日本からは毎年25億リンギ以上の直接投資が継続的に実施されている。

上記4カ国の他には、2008年にオーストラリアがアルミ精錬、2009、2010年に香港が基礎金属や輸送用機械、2012年にはサウジアラビアが化学製品の投資を実施する等、一時的に大型案件が実施されている。

2012年の認可実績では、日本が27.9億リンギ(構成比13.4%)で第1位であった。以下、サウジアラビア(同26.5億リンギ、12.7%)、シンガポール(同22.1億リンギ、10.6%)、中国(同19.8億リンギ、9.5%)、韓国(同16.4億リンギ、7.9%)等が続く(図表4-4)。

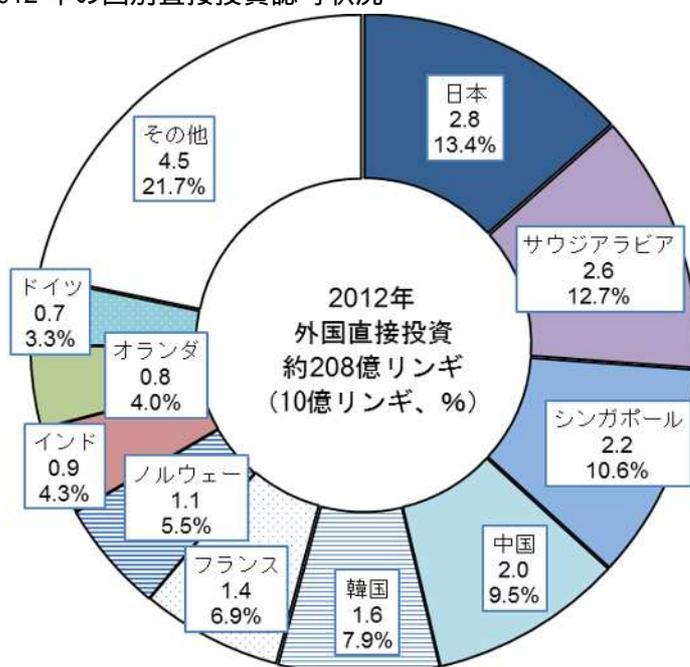
図表 4-3 製造業向け外国直接投資認可額の推移(国別、1991～2012年)

(10億リンギ)

	91-05 (累計)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	合計	構成比
米国	48.8	2.5	3.0	8.7	2.3	11.7	2.5	0.3	79.8	19.1%
日本	34.4	4.4	6.5	5.6	7.0	4.0	10.1	2.8	74.9	17.9%
シンガポール	22.8	1.9	3.0	2.0	2.0	2.2	2.5	2.2	38.4	9.2%
ドイツ	18.0	0.2	3.8	4.4	0.4	1.9	2.0	0.7	31.5	7.5%
台湾	17.5	0.4	0.4	0.9	0.7	1.3	1.4	0.2	22.7	5.4%
オーストラリア	4.0	2.6	1.7	13.1	0.3	0.1	0.3	0.1	22.2	5.3%
韓国	8.7	0.4	1.1	0.2	0.5	0.2	5.2	1.6	17.9	4.3%
オランダ	6.9	3.3	1.7	1.8	0.5	0.9	1.0	0.8	16.9	4.0%
英国	8.6	0.6	0.4	0.9	0.3	0.3	0.2	0.6	12.0	2.9%
香港	2.7	0.1	0.1	0.1	5.3	2.8	0.4	0.1	11.5	2.7%
中国	4.4	0.1	1.9	0.0	0.2	0.6	1.2	2.0	10.5	2.5%
スイス	4.0	0.0	0.1	0.9	0.1	0.6	0.4	0.5	6.5	1.5%
インド	1.7	0.0	2.9	0.2	0.1	0.0	0.2	0.9	6.1	1.5%
サウジアラビア	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	2.6	4.9	1.2%
インドネシア	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	3.7	0.9%
フランス	0.6	0.1	0.8	0.3	0.0	0.2	0.2	1.4	3.6	0.9%
タイ	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.4	1.8	0.4%
デンマーク	1.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	1.7	0.4%
カナダ	0.7	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	1.4	0.3%
アイルランド	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2%
イタリア	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2%
ベルギー	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1%
その他	22.7	3.0	5.6	6.6	2.2	2.0	2.9	3.1	48.1	11.5%
合計	212.5	20.2	33.4	46.1	22.1	29.1	34.1	20.8	418.4	100.0%

(注) : 25億リンギ以上、 : 50億リンギ以上、 : 100億リンギ以上
(出所) MIDA より作成

図表 4-4 2012年の国別直接投資認可状況



(出所) MIDA より作成

3. 業種別受入動向

2006年から2012年までの製造業向け外国直接投資の累計認可額を業種別にみると、電気機械(774億リンギ、構成比37.6%)、基礎金属(373億リンギ、18.1%)、化学製品(235億リンギ、11.4%)への投資が多く、これら3業種で全体の約7割となっている(図表4-5)。直近3年(2010~2012年)の動きでも、構成比の変動はあるものの主たる業種に変化はない。2012年の業種別実績は(図表4-6)主要投資対象業種である電気機械に対する投資額の減少が顕著である。一方、サウジアラビア企業の大型投資により、化学製品が上位となった(56.7億リンギ)。この他、ゴム製品、機械・器具、プラスチック向け投資は、2012年に外資の大型投資があったため前年比で高い伸びを示している。

マレーシアでは、サービス業向けの外国投資も拡大している(図表4-7)。2011年、12年の外国直接投資の内、サービス業の割合は3割を超えている。分野としては、グローバル・オペレーション・ハブ、流通業、経営統括会社、不動産等への投資が多くなっている。

図表 4-5 製造業向け外国直接投資認可額累計(業種別、2006~2012年)
(10億リンギ)

順位	業種	金額	構成比
1	電気機械	77.4	37.6%
2	基礎金属	37.3	18.1%
3	化学製品	23.5	11.4%
4	石油製品	11.1	5.4%
5	食料品	8.2	4.0%
6	輸送用機械	5.6	2.7%
7	機械・器具	5.5	5.8%
8	金属製品	5.1	2.5%
9	紙・印刷・出版	3.7	1.8%
10	プラスチック	3.3	1.6%
	その他	25.2	9.1%
	合計	205.9	100.0%

(出所) MIDA より作成

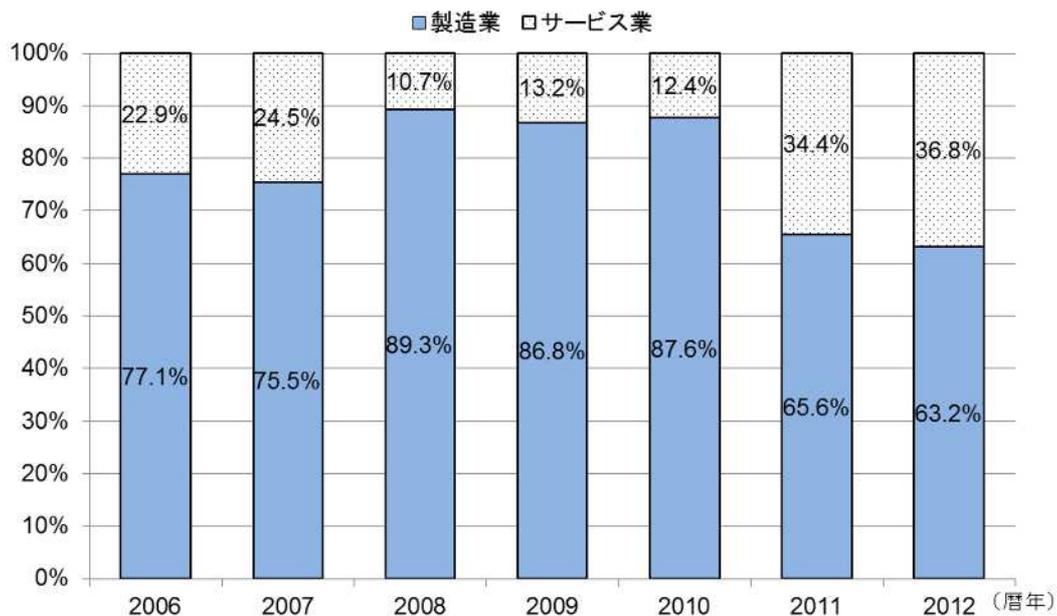
図表 4-6 製造業向け外国直接投資認可額推移(業種別)

(10億リンギ)

		2010		2011		2012		伸び率(2011-12年)				
		全体	外資		全体	外資		全体	外資			
			金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	全体	外資
1	化学製品	2.8	1.7	6.0%	5.0	3.2	9.4%	6.4	5.7	27.2%	30.0%	76.1%
2	電気機械	13.3	11.8	40.8%	20.1	18.7	54.8%	4.0	3.3	15.6%	-80.1%	-82.6%
3	基礎金属	5.2	3.6	12.4%	9.9	3.6	10.5%	3.8	1.9	9.3%	-61.8%	-46.1%
4	輸送用機械	3.5	0.7	2.6%	6.0	1.1	3.1%	7.8	1.8	8.9%	30.2%	73.4%
5	石油製品	5.8	1.1	3.7%	2.7	1.0	2.8%	6.0	1.4	6.6%	125.2%	42.2%
6	機械・器具	1.9	1.0	3.5%	0.7	0.3	0.7%	1.9	1.2	6.0%	148.6%	394.4%
7	ゴム製品	0.9	0.2	0.6%	0.6	0.1	0.3%	1.4	1.2	5.8%	114.5%	1235.4%
8	食料品	2.4	1.2	4.2%	3.7	2.6	7.5%	3.4	1.1	5.4%	-8.0%	-56.5%
9	プラスチック	0.8	0.3	0.9%	0.7	0.3	0.8%	1.1	0.7	3.4%	66.6%	161.0%
10	金属製品	2.5	1.5	5.2%	1.4	0.8	2.4%	1.2	0.6	2.9%	-13.7%	-24.8%
	その他	7.9	5.9	20.2%	40.3	2.6	7.7%	18.3	1.9	9.0%	-	-
	合計	47.2	29.1	100.0%	56.1	34.1	100.0%	41.1	20.8	100.0%	-	-

(出所) MIDA より作成

図表 4-7 サービス業向け外国直接投資の構成比(2006~2012年)



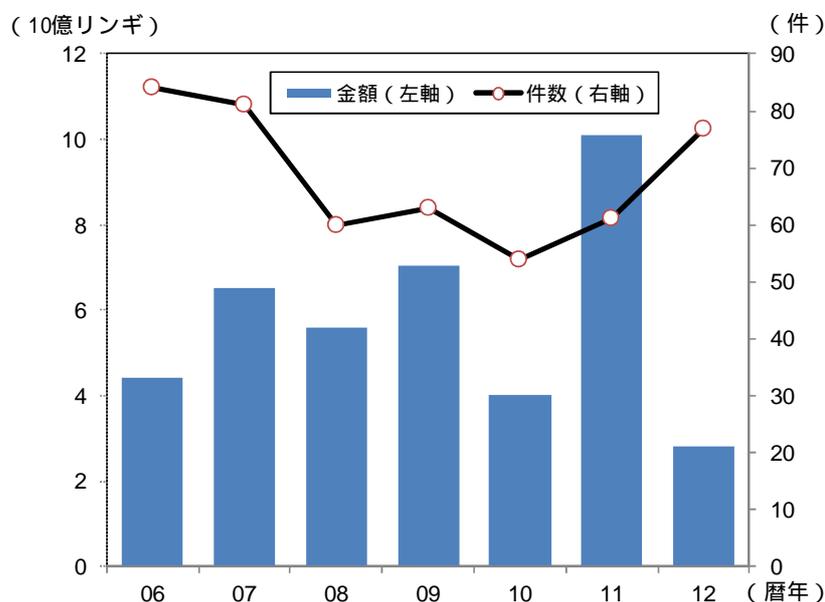
(出所) MIDA より作成

4. 日本からマレーシアへの直接投資

日本はマレーシアにとって米国と並び主要な投資国の一つである（投資額 1 位：2006、07、09、11、12 年、2 位：08、10 年）。2011 年には、電気機械向けの大型投資が複数実施され、投資額は過去最大となる 101 億リンギ（前年比 2.5 倍）となった。2012 年は前年比 72.4% 減の 27.9 億リンギであったが、国別では首位を維持している（図表 4-8、図表 4-3）。

投資対象業種をみると、投資額が過去最大であった 2011 年では、全体の 9 割近くを電気機械が占めた。2012 年の上位業種はゴム製品、輸送用機械、プラスチック、電気機械等である（図表 4-9）。

図表 4-8 日系企業の投資認可件数と投資額の推移



(出所) MIDA より作成

図表 4-9 日系企業の投資対象業種(2011 年、2012 年)

(100万リンギ)

順位	2011			2012			伸び率 (11-12年)
	業種名	金額	構成比	業種名	金額	構成比	
1	電気機械	9,061	89.7%	ゴム製品	985	35.3%	全増
2	輸送用機械	326	3.2%	輸送用機械	456	16.3%	39.9%
3	石油製品	169	1.7%	プラスチック	430	15.4%	542.2%
4	基礎金属	159	1.6%	電気機械	345	12.3%	-96.2%
5	窯業・土石製品	139	1.4%	紙・印刷・出版	193	6.9%	2219.2%
6	金属製品	84	0.8%	金属製品	169	6.1%	101.2%
7	プラスチック	67	0.7%	窯業・土石製品	106	3.8%	-23.7%
8	化学製品	31	0.3%	機械・器具	37	1.3%	32.1%
9	機械・器具	28	0.3%	食料品	33	1.2%	2138.7%
10	製材・木製品	21	0.2%	製材・木製品	24	0.9%	14.3%
	その他	17	0.2%	その他	15	0.5%	-
	合計	10,102	100.0%	合計	2,793	100.0%	-

(出所) MIDA より作成

2012年8月時点で、マレーシアに進出している日本企業は1,409社である。業種別では、製造業の、電子・電機が272社で最も多く、石油・化学製品が88社、鋼鉄・非鉄金属が76社、自動車・関連部品が60社と続く。非製造業では、製造業関連の代理店・サービスが149社と最も多く、貿易・商社が146社、建設・土木が89社、物流・倉庫が54社と続く。全体の構成比では、電機・電子が19.3%で最も高い。

州別の進出状況では、製造業ではセラングール州が314社、ジョホール州が130社、ペナン州が82社と多い。空港や港湾等のインフラが整備されているセラングール州、ジョホール州、半導体企業が集積するペナン州が製造業の拠点として選択されている。一方、非製造業では、主要商業圏であるセラングール州が302社、クアラルンプールが279社と多い。全体では、進出企業の6割以上が首都クアラルンプールと隣接するセラングール州の2地域に集中している(図表4-10)。

2008年以降の進出日本企業では、電気機器、精密機器製造・販売が15件と多い。その他、2009年4月に規制緩和が実施されたサービス関連の投資(各種卸売、情報・システム・ソフト関連、金融関連等)も目立っている(図表4-11)。

図表 4-10 日系企業の進出状況(2012年8月時点)

業種	州																総計	構成比(製造業・非製造業別)	構成比(全体)
	ジョホール	ケダ	クランタン	クアラルンプール	マラッカ	ネグリ・センピラン	パハン	ペナン	ペラ	ペリス	サバ	サラワク	セラングール	トレンガヌ	ラブアン				
製造業	電子・電機	59	16	1	6	14	16	4	29	10	-	-	3	114	-	-	272	37.3%	19.3%
	石油・化学製品	12	5	-	4	3	4	5	13	2	-	-	3	35	2	-	88	12.1%	6.2%
	鋼鉄・非鉄金属	10	3	-	3	3	6	-	10	2	-	-	1	38	-	-	76	10.4%	5.4%
	自動車・関連部品	9	5	-	1	1	6	-	5	-	-	-	-	33	-	-	60	8.2%	4.3%
	木材・木製品	2	1	-	-	1	-	3	1	7	-	4	6	1	-	-	26	3.6%	1.8%
	機械	1	2	-	-	1	1	-	3	-	-	-	-	18	-	-	26	3.6%	1.8%
	食品・飲料	6	-	-	2	-	-	-	3	2	-	-	-	5	-	-	18	2.5%	1.3%
	繊維・繊維関連製品	2	2	-	-	-	-	-	4	2	-	-	-	5	1	-	16	2.2%	1.1%
	その他製造業	29	8	1	8	4	10	-	14	5	1	-	1	65	1	-	147	20.2%	10.4%
	小計	130	42	2	24	27	43	12	82	30	1	4	14	314	4	0	729	100%	51.7%
	州別シェア	17.8%	5.8%	0.3%	3.3%	3.7%	5.9%	1.6%	11.2%	4.1%	0.1%	0.5%	1.9%	43.1%	0.5%	0.0%	100%	-	-
非製造業	代理店・サービス	1	1	-	31	-	1	1	11	-	-	1	-	102	-	-	149	21.9%	10.6%
	貿易・商社	1	1	-	63	1	-	1	8	1	-	10	11	49	-	-	146	21.5%	10.4%
	建設・土木	5	-	-	45	-	-	1	3	-	-	-	1	34	-	-	89	13.1%	6.3%
	物流・倉庫	4	1	-	5	-	1	-	2	-	-	-	1	40	-	-	54	7.9%	3.8%
	レストラン等	1	-	-	14	-	-	-	2	-	-	1	-	3	-	-	21	3.1%	1.5%
	保険	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	12	1.8%	0.9%
	旅行代理店	-	-	-	8	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	1.8%	0.9%
	金融保険・銀行業務	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	11	1.6%	0.8%
	リース業	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	5	0.7%	0.4%
	農業・林業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	4	0.6%	0.3%
	漁業・水産業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	0.1%
	証券	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1%	0.1%
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0.0%
	不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0.0%
	その他非製造業	6	-	-	91	-	1	-	4	-	-	1	1	71	-	-	175	25.7%	12.4%
	小計	19	3	0	279	1	3	5	31	1	0	18	14	302	0	4	680	100%	48.3%
	州別シェア	2.8%	0.4%	0.0%	41.0%	0.1%	0.4%	0.7%	4.6%	0.1%	0.0%	2.6%	2.1%	44.4%	0.0%	0.6%	100%	-	-
合計	149	45	2	303	28	46	17	113	31	1	22	28	616	4	4	1,409	-	-	
州別シェア	10.6%	3.2%	0.1%	21.5%	2.0%	3.3%	1.2%	8.0%	2.2%	0.1%	1.6%	2.0%	43.7%	0.3%	0.3%	100%	-	-	

(出所) JETRO「マレーシアビジネスガイド(2013年)」より作成

図表 4-11 2008 年以降の主なマレーシア進出日本企業(2013 年 12 月末時点)

時期	企業名	業種	業務内容
2008年			
2008/1	オリックス	投資業等	不良債権投資
2008/3	富士電機	精密機器	半導体デバイスの製造
2008/3	東京材料	化学卸売	化学工業用諸原料の販売・輸出入
2008/4	トヨフジ海運	運輸	集荷業、フォワーダー業
2008/6	映機工業	電気機器卸売	プロジェクタ、周辺機器の販売
2008/6	TOA	電気機器卸売	電気音響機器・セキュリティ機器の販売
2008/7	森精機製作所	機械卸売	工作機械の販売・サービス
2008/8	トーメンエレクトロニクス	電気機器	電子機器、電子部品等の製造・販売
2008/10	アズビル	精密機器卸売	自動制御機器、システムの販売・サービス
2008/11	パナソニック	精密機器	LCDモジュールの製造
2008/11	ペッパーフードサービス	飲食・外食	牛肉鉄板焼き「ペッパーランチ」の展開
2008/12	ライオン	化学	界面活性剤・化学品の製造・販売
2009年			
2009/1	日立プラントテクノロジー	建設・工事	空調等の設備事業の施工
2009/1	野村アセットマネジメント	投信・投資顧問	投資顧問業
2009/2	親日鐵住金、阪和興業	鉄鋼	電気亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
2009/3	エイジス	他サービス	小売業周辺サービス
2009/6	松田産業	他サービス	スクラップの回収、リサイクル製錬
2009/6	ロッテ	食料品卸売	菓子の輸入・販売
2009/8	古河電気工業、古河AS	自動車部品	自動車用ワイヤーハーネスの製造・販売
2009/8	トクヤマ	化学	多結晶シリコンの製造・販売
2009/10	岩谷産業	精密機器卸売	ロボットの販売・サービス
2010年			
2010/1	オータックス	精密機器卸売	エアコン用端子盤の販売
2010/2	福井ファイバートック	他卸売	漁網、ロープの販売
2010/2	黒田電気	電気機器卸売	電子部品・半導体等の卸売
2010/4	フューチャーアーキテクト	情報・システム・ソフト	ERPの導入、カスタマイズ及び運営
2010/4	豊田通商	食料品卸売	飼料用穀物の輸出入
2010/6	ファーストリテイリング	専門店	「ユニクロ」店舗の出店・運営
2010/8	フジテック	不動産	不動産の賃借管理
2010/8	三井海洋開発	統括会社	関係会社への業務支援
2010/11	明電舎	建設・工事	電気工事、技術コンサルティング
2010/10	イースタン・カーライナー	貨物運送	海運業
2010/10	キュービー	食料品	調味料の製造・販売
2010/10	富士古河E&C	建設・工事	電気工事、配管等
2010/12	G7ホールディングス	スーパー	食品スーパー関連事業等
2010/12	林兼産業	食料品	ハラル食品の製造・販売
2010	水ing	建設・工事	水処理装置等のエンジニアリング
2011年			
2011/1	ケーヒン	自動車部品	四輪製品の製造・販売
2011/2	中電工	建設・工事	電気工事、配管等
2011/3	イオンファンタジー	レジャー・娯楽	子ども向け室内遊戯施設の運営
2011/4	カトーレック	電気機器	電子機器の組立、部品の製造・販売
2011/4	東洋ゴム工業	自動車部品	乗用車、トラック用のタイヤの製造・販売
2011/4	三井住友銀行	銀行	銀行業務
2011/4	イービーイー	他製造業	包装用緩衝材の設計・製造
2011/6	明星工業	他サービス	断熱工事
2011/8	カネボウ化粧品	化学卸売	化粧品の卸売
2011/9	みずほコーポレート銀行	銀行	銀行業務
2011/9	東京製綱	機械	太陽電池用シリコン切断用ソーワイヤの製造・販売
2011/10	良品計画	専門店	無印良品専門店の運営
2011/10	IHI運搬機械	他卸売	駐車装置の輸出入
2011/10	小林製薬	医薬品	医薬品の製造・販売
2011/11	フューチャースピリッツ	情報・システム・ソフト	データセンターの運営、レンタルサーバー事業
2011/12	YKK	他卸売	住宅用アルミ窓等の製造・販売
2011/12	パナソニック	精密機器	HIT太陽電池の製造

(つづき)

時期	企業名	業種	業務内容
2012年			
2012/1	エレマテック	電気機器卸売	電子部品の輸出入・販売
2012/1	鍋林	化学卸売	化学薬品・関連商品の貿易・販売
2012/2	カネカ	電気機器	電子材料の製造・販売
2012/2	テルモ	他卸売	医療器具の輸入・販売
2012/3	ALSOK	建物管理・警備	警備コンサルタント
2012/4	電通	広告	メディアエージェンシー
2012/4	ロキテクノ	他卸売	オゾン水処理システムの販売
2012/4	パナソニックエコシステムズ	他サービス	省エネ支援サービス
2012/5	パナホーム	建築・設計	住宅建設請負
2012/6	日立工機	機械卸売	電動工具等の販売
2012/7	日本電産	精密機器	精密モーター用ベースプレート製造
2012/7	ヴィンクス	情報・システム・ソフト	ソフトウェア開発、システムの導入業務等
2012/7	スターツコーポレーション	不動産	不動産の仲介・管理・コンサルティング
2012/10	河西工業	自動車部品	自動車内装部品の製造・販売
2012/11	朝日工業社	建設・工事	空調給排水衛生設備の工事
2012/11	ホクト	食料品	きのこ生産販売
2012/11	ADEKA	食料品	マーガリン、ショートニング等の製造・販売
2012/12	住金物産	電力・ガス	太陽光発電による電力販売
2012/12	ゼンショー・ホールディングス	飲食・外食	牛丼店「すき家」の展開
2013年			
2013/1	エス・エム・エス	情報・システム・ソフト	高齢化社会向け情報インフラ事業
2013/6	シミックホールディングス	医薬品	医薬品開発支援
2013/8	共和電業	精密機器卸売	応力測定機器の販売、修理、メンテナンス、設置等
2013/8	北越工業	機械卸売	産業用コンプレッサー等の輸入販売
2013/8	パンチ工業	金属製品	金型部品の製造
2013/8	カシオ	電気機器卸売	計算機等の販売、マーケティング
2013/9	ビーグッド・テクノロジー	情報・システム・ソフト	ソフトウェア開発
2013/9	トライステージ	他サービス	通販番組の制作、コールセンター業務支援
2013/10	電通テック	他サービス	店舗開発、店頭プロモーション、イベント関連業務
2013/10	日本製箔	他製造業	アルミニウム板、アルミニウム箔の製造
2013/11	JFE商事	他卸売	パームヤシがらの販売
2013/11	日本クライメイトシステムズ	精密機器	エアコン部品の製造・販売
2013/12	岡本物流	倉庫・物流	自動車部品の輸入・保管業務等
2013/12	テックワン	他製造業	透湿防水、防風ラミネート加工業務

(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧【国別編】2013年」、NNAより作成